

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第92期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社大運

**【英訳名】** DAIUN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高橋 健一

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区西本町一丁目10番10号

**【電話番号】** (06)6532局4101番

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 吉野 弘一

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区西本町一丁目10番10号

**【電話番号】** (06)6532局4101番

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 吉野 弘一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大運 神戸支店  
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)  
株式会社大運 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第91期 第3四半期 累計期間	第92期 第3四半期 累計期間	第91期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,073,718	4,792,096	6,577,121
経常利益 (千円)	91,494	59,957	47,573
四半期(当期)純利益 (千円)	57,758	57,508	51,340
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数 (千株)	62,280	62,280	62,280
純資産額 (千円)	1,735,114	1,711,536	1,760,462
総資産額 (千円)	4,749,756	5,267,939	4,924,398
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.93	0.92	0.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	32.5	35.7

回次	第91期 第3四半期 会計期間	第92期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.22	0.70

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は子会社株式及び関係会社株式を有していないので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、当社は関係会社を有しておらず、その異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による厳しい状況にあるものの、一部の企業に回復の兆候が見られ、国内の経済活動は平常に戻りつつあります。しかしながら、円高の長期化により、輸出産業を中心に業績の下振れ懸念は払拭できない状況にあります。

海外経済は、欧州債務問題の深刻化や中国経済の成長鈍化などの経済不安があり、景気の不透明感が増しております。

当社においても、震災の直接の被害はなかったものの、主要荷主が震災の影響で部品の調達ができず、受注計画が後倒しになるなどの事象がありました。日本経済の収縮や円高の影響で荷動きが低迷し、当第3四半期累計期間の営業収入は前年同期比 281,622千円（ 5.6%）の4,792,096千円となりました。

当社は、採算性の低い賃借施設の返還や人件費の圧縮により損益分岐点を下げてきましたが、当第3四半期累計期間は営業収入の減少が当初予想を上回り、当第3四半期の営業利益は63,331千円、経常利益は59,957千円、四半期純利益は57,508千円となりました。前第3四半期累計期間と比較すると、営業利益、経常利益、四半期純利益は、それぞれ20,949千円、31,537千円、250千円の減少となりました。平成23年9月頃から業績は回復傾向にあり、前第3四半期累計期間との乖離は縮小してきております。

各セグメントの業績の状況は次の通りであります。

#### 港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、4,490,653千円（前年同期比 7.2%）で、全セグメントの93.7%を占めております。セグメント利益（営業利益）は、313,438千円（前年同期比 6.5%）を計上しております。円高の長期化による輸出企業の荷動き低迷等が主要な減収減益要因であります。

#### 自動車運送事業

当セグメントにおきましては、営業収入は、293,055千円（前年同期比+30.6%）で、全セグメントの6.1%を占めております。セグメント利益（営業利益）は、35,785千円（前年同期比+5.9%）を計上しております。

#### その他

当セグメントにおきましては、営業収入は、8,387千円（前年同期比 1.2%）で、全セグメントの0.2%を占めております。セグメント利益（営業利益）は、7,967千円（前年同期比+27.5%）を計上しております。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、3,170,382千円となりました。前事業年度末比478,061千円(+17.8%)増加しております。これは現金及び預金の増加485,163千円、営業未収入金の減少39,590千円等によるものです。

### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、2,092,199千円となりました。前事業年度末比130,136千円(-5.9%)減少しております。これは、投資有価証券の減少87,517千円、建物(純額)の減少13,006千円等によるものです。

### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、1,974,077千円となりました。前事業年度末比70,052千円(+3.7%)増加しております。これは1年以内返済予定の長期借入金の増加133,778千円、短期借入金の減少59,000千円等によるものです。

### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、1,582,325千円となりました。前事業年度末322,414千円(+25.6%)増加しております。これは長期借入金の増加321,518千円等によるものです。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、1,711,536千円となりました。前事業年度末比48,925千円(-2.8%)減少しております。これはその他有価証券評価差額金の減少106,446千円、繰越利益剰余金の増加57,508千円等によるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,280,394	62,280,394	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	62,280,394	62,280,394	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	-	62,280,394	-	2,394,398	-	314,304

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 94,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,150,000	61,150	-
単元未満株式	普通株式 1,036,394	-	-
発行済株式総数	62,280,394	-	-
総株主の議決権	-	61,150	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株（議決権12個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式112株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社大運	大阪市西区西本町 1-10-10	94,000	-	94,000	0.15
計	-	94,000	-	94,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,482,535	1,967,698
受取手形	9,835	7,538
営業未収入金	806,619	767,028
立替金	336,473	363,288
その他	69,561	74,135
貸倒引当金	12,703	9,307
流動資産合計	2,692,320	3,170,382
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	230,623	217,616
構築物（純額）	3,069	2,801
機械及び装置（純額）	34,770	28,008
車両運搬具（純額）	89,199	93,142
工具、器具及び備品（純額）	13,109	11,915
土地	576,183	576,183
リース資産（純額）	35,746	39,808
有形固定資産合計	982,702	969,476
無形固定資産		
のれん	446,896	425,948
その他	23,163	17,914
無形固定資産合計	470,059	443,863
投資その他の資産		
投資有価証券	611,978	524,460
差入保証金	93,160	92,212
その他	378,975	387,240
貸倒引当金	314,540	325,053
投資その他の資産合計	769,573	678,860
固定資産合計	2,222,336	2,092,199
繰延資産		
株式交付費	9,741	5,357
繰延資産合計	9,741	5,357
資産合計	4,924,398	5,267,939



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	66,538	1 55,986
営業未払金	519,344	537,541
短期借入金	539,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	520,887	654,665
未払金	121,761	71,827
未払法人税等	13,980	11,674
その他	122,514	1 162,384
流動負債合計	1,904,025	1,974,077
固定負債		
長期借入金	971,092	1,292,610
退職給付引当金	188,035	200,082
その他	100,783	89,632
固定負債合計	1,259,911	1,582,325
負債合計	3,163,936	3,556,403
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	314,304
その他資本剰余金	433,706	433,543
資本剰余金合計	748,010	747,847
利益剰余金		
利益準備金	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,257,668	1,200,160
利益剰余金合計	1,251,812	1,194,304
自己株式	10,525	10,349
株主資本合計	1,880,071	1,937,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,609	226,056
評価・換算差額等合計	119,609	226,056
純資産合計	1,760,462	1,711,536
負債純資産合計	4,924,398	5,267,939

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収入	5,073,718	4,792,096
営業原価	4,698,289	4,434,903
営業総利益	375,429	357,192
販売費及び一般管理費	291,148	293,861
営業利益	84,280	63,331
営業外収益		
受取利息	386	235
受取配当金	9,898	12,751
受取保険料	6,952	-
貸倒引当金戻入額	-	1,061
雑収入	23,948	23,009
営業外収益合計	41,186	37,057
営業外費用		
支払利息	31,448	40,284
貸倒引当金繰入額	738	-
雑損失	1,784	147
営業外費用合計	33,972	40,431
経常利益	91,494	59,957
特別利益		
固定資産売却益	131	1,599
投資有価証券売却益	1,106	609
賞与引当金戻入額	8,678	-
特別利益合計	9,915	2,209
特別損失		
固定資産売却損	-	50
固定資産除却損	326	4
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	41,445	-
過年度事業所税	6,953	-
過年度事業税	9,399	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,152	-
その他	909	-
特別損失合計	61,186	56
税引前四半期純利益	40,223	62,109
法人税、住民税及び事業税	5,207	4,601
法人税等還付税額	22,742	-
法人税等合計	17,535	4,601
四半期純利益	57,758	57,508

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期会計期間末日満期手形が、第3四半期会計期間末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	876千円
支払手形	-	20,446千円
設備支払手形	-	1,850千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	89,035千円	83,502千円
のれんの償却額	20,948千円	20,948千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

### 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	港湾運送事 業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,840,760	224,468	5,065,228	8,490	5,073,718	-	5,073,718
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,083,419	477,716	1,561,135	-	1,561,135	1,561,135	-
計	5,924,179	702,184	6,626,364	8,490	6,634,854	1,561,135	5,073,718
セグメント利益	335,397	33,782	369,180	6,248	375,429	291,148	84,280

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額の内容は、291,148千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	港湾運送事 業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,490,653	293,055	4,783,709	8,387	4,792,096	-	4,792,096
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,339,144	453,950	1,793,094	-	1,793,094	1,793,094	-
計	5,829,798	747,006	6,576,804	8,387	6,585,191	1,793,094	4,792,096
セグメント利益	313,438	35,785	349,224	7,967	357,192	293,861	63,331

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額の内容は、293,861千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円93銭	0円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	57,758	57,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,758	57,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,187	62,186

(注)潜在株式統制後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社 大 運  
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三 原 康 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第92期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大運の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。